

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第10期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康 廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克 英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	23,271,673	21,861,128	21,658,458	20,123,084	20,651,517
経常利益又は経常損失 () (千円)	163,308	758,410	10,617	482,639	617,156
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	88,244	2,356,412	654,114	1,120,588	451,344
包括利益 (千円)	-	2,355,579	458,418	1,010,077	543,671
純資産額 (千円)	8,569,691	6,214,112	5,755,693	4,745,616	5,242,747
総資産額 (千円)	12,608,850	10,065,881	9,757,275	8,854,646	8,482,884
1株当たり純資産額 (円)	92.06	66.75	61.81	50.96	56.31
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.95	25.32	7.03	12.04	4.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	61.7	59.0	53.6	61.8
自己資本利益率 (%)	1.0	31.9	10.9	21.4	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	14.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,271	709,239	658,552	123,933	393,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,408	2,190	88,316	219,453	156,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	692,118	353,932	170,416	295,338	253,402
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,528,814	1,886,311	2,286,131	2,238,083	1,748,422
従業員数 (人)	588	605	572	516	451
〔外、平均臨時雇用人員〕		[160]	[174]	[152]	[174]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第6期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	420,379	461,842	515,941	788,532	865,906
経常利益又は経常損失() (千円)	37,229	146,622	371,471	198,381	495,835
当期純利益又は当期純損失() (千円)	134,980	3,094,981	483,940	230,388	467,702
資本金 (千円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	93,485,800	93,485,800	93,485,800	93,485,800	93,485,800
純資産額 (千円)	8,483,910	5,388,926	5,099,559	4,975,743	5,489,395
総資産額 (千円)	8,630,139	5,725,717	5,211,398	5,096,910	5,815,902
1株当たり純資産額 (円)	91.15	57.90	54.79	53.46	58.97
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1.45	33.25	5.20	2.48	5.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.3	94.1	97.9	97.6	94.4
自己資本利益率 (%)	1.6	44.6	9.2	4.6	8.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	7.07
配当性向 (%)	-	-	-	-	39.84
従業員数 (人)	6	11	11	8	6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第6期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化工業所は、株式移転の方法により、純粋持株会社を設立することを取締役会で決議。
平成16年6月	株式会社東京理化工業所の株主総会の決議により、上記の純粋持株会社設立を承認。
平成16年10月	株式会社東京理化工業所は、株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を、東京証券取引所の市場第二部に上場。
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）を設立。
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）を設立。
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年12月	コブコ株式会社の株式を取得し、第三者割当増資を引受。
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受。
平成18年3月	株式会社シャフト（現・連結子会社）を設立。
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため、株式会社ボン・サンテの株式の一部を譲渡。
平成18年12月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と、不動産事業に関する業務提携を締結。
平成18年12月	上記の業務提携に伴い、開発型不動産事業をより効率的に行なうため、子会社であるコブコ株式会社の全株式を、株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）に譲渡。
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック及び株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し、子会社化を実施。
平成19年7月	連結子会社の株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化の吸収合併を実施。
平成20年8月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と、不動産事業に関する業務提携を解消。
平成21年7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却。
平成24年12月	本店の所在地を東京都中央区銀座一丁目19番7号へ移転。

（注）1 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

2 平成26年4月に、株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌを吸収合併しております。

3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社13社及び非連結子会社3社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、各セグメントは、セグメント情報等の注記における区分と同一であります。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、アルミダイカスト製品及び鋳造用金型の製造販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械の部品等であります。

食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテと、その子会社である株式会社グローバルフード&リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売及び業務用販売をしております。

酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社と、その子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」、「麴屋伝兵衛」、紅芋焼酎「おちゃ娘」、清酒「山水」を製造しております。

教育関連事業

子会社である株式会社創育及び株式会社創研が、中学校向けのテスト及び教材の製作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが高等学校（全日制・通信制）の運営を行っております。

リフォーム関連事業

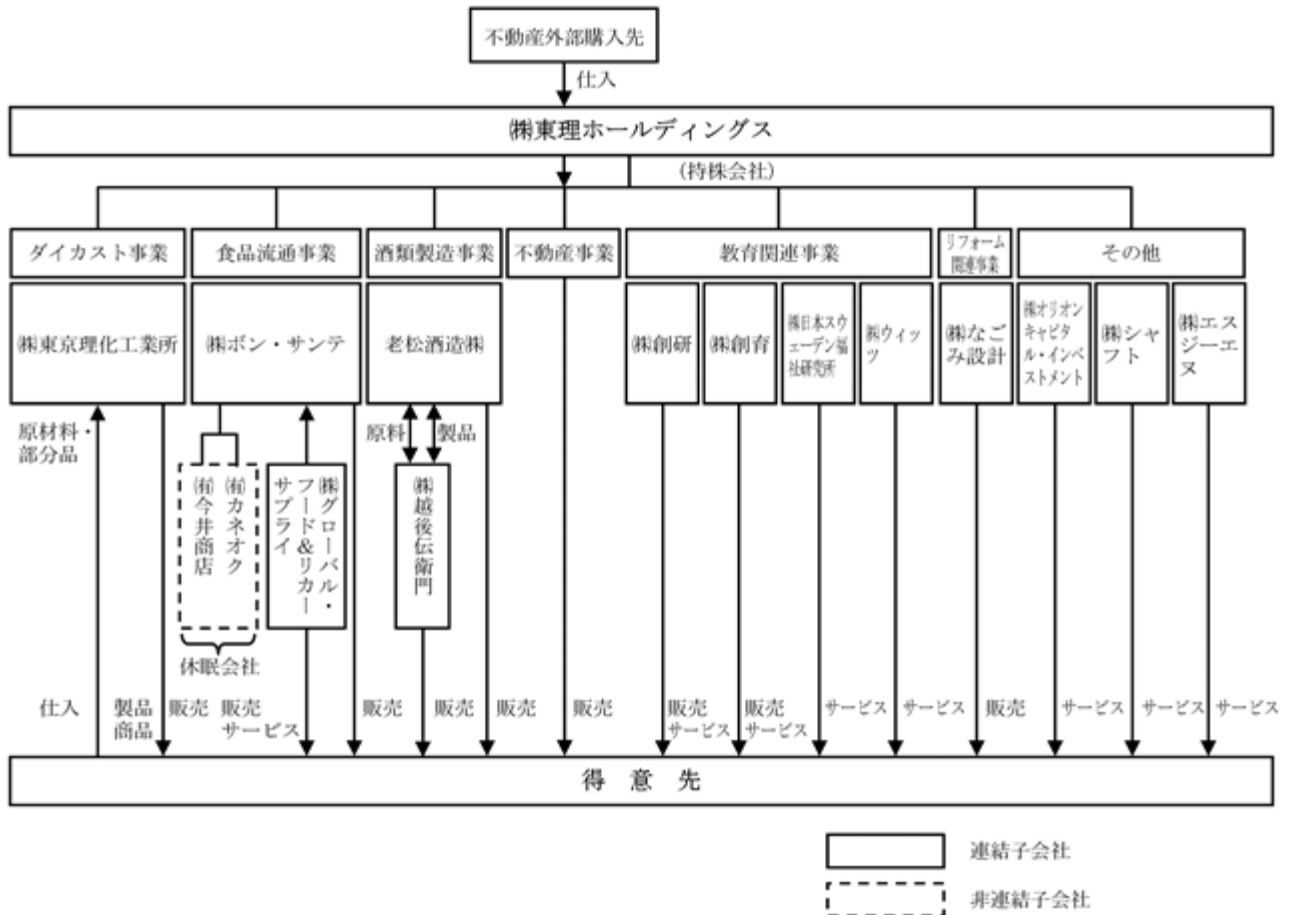
子会社である株式会社なごみ設計が、リフォーム事業を行っております。

その他

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害・生命保険代理業を行っております。

また、当社で不動産等の売買等を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所 (注)5	福島県白河市	100	ダイカスト製品の製造・販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任3人
株式会社ボン・サンテ (注)5	東京都葛飾区	100	酒類・食品の卸及び小売販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任3人
株式会社グローバルフード&リカーサプライ(注)4	東京都中央区	40	酒類・食品の卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社ボン・サンテより、資金の借入をしております。 役員の兼任1人
老松酒造株式会社(注)5	大分県日田市	45	酒類の製造及び販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任3人
株式会社越後伝衛門(注)4	新潟市北区	15	酒類の製造及び販売	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任1人
株式会社創育(注)5	東京都港区	100	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社創研(注)1	大阪市城東区	135	教育関連	所有 83.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社日本スウェーデン福祉研究所	東京都港区	310	医療・介護サービス従業者の養成・教育	所有 96.7	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任2人
株式会社ウィッツ	三重県伊賀市	25	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社なごみ設計	横浜市中区	20	リフォーム事業	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社オリオンキャピタル・インベストメント(注)2	東京都中央区	100	損害保険・生命保険代理店	所有 100.0	資金の貸付をしております。
株式会社シャフト(注)3	東京都中央区	100	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任1人
株式会社エスジーエヌ	東京都渋谷区	100	印刷出版等の販売等	所有 100.0	役員の兼任1人

(注)1 債務超過会社であり、債務超過額は204百万円であります。

2 債務超過会社であり、債務超過額は66百万円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は105百万円であります。

4 議決権の所有又は被所有割合の()内書は、間接所有割合であります。

- 5 株式会社東京理化工業所、株式会社ボン・サンテ、老松酒造株式会社及び株式会社創育につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は当 期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理化工業所	2,587	55	95	188	1,062
株式会社ボン・サンテ	9,873	127	159	120	1,105
老松酒造株式会社	2,950	67	107	1,199	1,950
株式会社創育	3,359	2	18	213	1,712

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト事業	160
食品流通事業	67 [133]
酒類製造事業	66 [15]
教育関連事業	140 [25]
リフォーム関連事業	11 [1]
その他	1
全社(共通)	6
合計	451 [174]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
 3 ダイカスト事業における従業員数が、昨年度末と比して40人減少しています。これは、当社の連結子会社である株式会社東京理化工業所において、人員削減による経営合理化策を実施したことによるものであります。同社の売上は減少傾向にあり、工場の集約化等の合理化策を実施してまいりました。しかしながら、一層の合理化が必要な状況となったため、整理解雇によって人員削減を行なったものであります。
 4 食品流通事業の従業員数の減少は、主として不採算店舗の閉鎖等による店舗数減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	39.5	3.0	4,875

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	6
合計	6

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりません。当社の子会社である株式会社東京理化工業所は労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによる異次元の金融緩和などを背景に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られました。しかしながら、周辺国経済の減速懸念など海外景気の動向には不透明な要素があり、わが国経済の本格的な回復には時間がかかると考えられます。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,651百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益290百万円（前年同期営業損失813百万円）、経常利益617百万円（前年同期経常損失482百万円）、当期純利益451百万円（前年同期当期純損失1,120百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では販売台数が増加し、受注も増加してまいりましたが、その他の業界向けでは経済状況の変化などにより受注が減少しました。このような環境下で、原価低減等の経営の効率化に努めた結果、売上高は2,587百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）69百万円（前年同期セグメント損失360百万円）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向及び酒類販売免許の完全自由化による競争激化の影響は一巡したものの、競合他社との販売競争は引き続きしております。不採算店舗の閉鎖の効果が現れるとともに、消費傾向の改善から既存店舗の売上が増加しています。その結果、売上高は9,879百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）238百万円（前年同期比595.7%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年を上回っていると考えられます。しかしながら、その内訳をみると、ウイスキー、スピリッツ類及び果実酒等が伸び、当社グループの主力商品である乙類焼酎は若干の伸びに留まっています。景気は緩やかに回復しつつあり、3月には消費増税の駆け込み需要があり売上は前年並を維持することが出来ましたが、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高は2,998百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）182百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しいため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なったことが、当期の売上増加に寄与しております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は4,234百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益（営業利益）362百万円（前年同期セグメント損失123百万円）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、厳しい受注競争の中、売上高は増加し、原価低減に努めた結果、増益となりました。売上高は803百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益（営業利益）12百万円（前年同期セグメント損失16百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高147百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント利益（営業利益）35百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し、1,748百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、393百万円(前連結会計年度 123百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増減額216百万円、仕入債務の増減額543百万円、匿名組合投資損益136百万円などであり、収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益548百万円などであり、

投資活動の結果として獲得した資金は、156百万円(前連結会計年度 219百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、匿名組合出資金の払戻による収入189百万円、有形固定資産の売却による収入58百万円、貸付金の回収による収入49百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出120百万円などであり、

財務活動の結果として支出した資金は、253百万円(前連結会計年度 295百万円の収入)となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出158百万円、社債の償還による支出30百万円、リース債務の返済による支出18百万円、配当金の支払額46百万円であり、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	2,303,035	16.9
酒類製造事業	1,975,786	0.7
合計	4,278,821	9.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	2,627,626	0.9	226,096	21.4
合計	2,627,626	0.9	226,096	21.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	2,587,796	4.2
食品流通事業	9,879,746	4.8
酒類製造事業	2,998,542	0.2
教育関連事業	4,234,790	34.7
リフォーム関連事業	803,477	18.1
その他	147,164	34.4
合計	20,651,517	2.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 外部顧客への売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社は、これまで経営環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進してまいりましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力してまいります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

（ダイカスト事業）

営業体制及び生産体制の効率化を行ない、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

新規取引への拡販推進による売上の拡大、及び設備稼働率の向上。

品質管理体制の強化による不良品率の低下、及び採算性の向上。

新規受注製品の量産化までの期間短縮。

ナノキャスト法による製品の用途開発、及び受注の早期化。

新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる、鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

（食品流通事業）

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しい中、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後生鮮食品の取扱いを拡大してまいります。

（酒類製造事業）

麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場での売上拡大等を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立及び製造コスト低減が最重要課題と認識しております。

また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や、高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

（教育関連事業）

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナリティのある商品による提案営業で他社との差別化を図ってまいります。具体的には、テスト関連では製作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。

教材の製作・販売部門では、前期において、吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲り受けを実施しており、さらに今後、小学生向け教材市場への参入、及びインターネットを通じたタブレット端末等への教材等の提供を計画しております。このような方策によって、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

また、高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、生徒の獲得に努めます。

さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取り込んでまいります。

（リフォーム関連事業）

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大及び与信管理の水準向上に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行なっており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社エス・サイエンスによる「ウイン共同事業」に係る協定書の締結について

当社は株式会社エス・サイエンスとの間で、同社が運営している教育事業である学習塾ウインについて、共同で運営業務を行なうことに合意いたしました。

当該共同事業は、当社の所有する教育関連事業の資産、ノウハウ及び知見を、ウイン共同事業に提供することで共同事業の発展を図り、両社の利益に資することを目的としております。当社は、株式会社エス・サイエンスより当該共同事業に所属する資産や人員を借り受け、直接に学習塾ウインの運営を行なうことで、共同事業の運営業務を改善し、事業を進展させます。

また、株式会社エス・サイエンスは従来と同じくウイン共同事業の売上を収受し、この共同事業の経理を行なうものの、利益の一定割合を運営料として当社に支払うこととしております。詳細については、以下の通りであります。

契約名称	契約締結日	契約期間	共同事業の利益配分及び損失負担の割合
ウイン共同事業協定書（その1）	平成24年9月28日	平成24年10月1日～平成25年3月31日 （注）1	共同事業で利益が生じた場合：90%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：50%当社負担 （注）2
ウイン共同事業協定書（その2）	平成24年9月28日	平成25年4月1日～平成26年3月31日 （注）1	共同事業で利益が生じた場合：80%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：100%当社負担 （注）2
ウイン共同事業協定書（その3）	平成24年9月28日	平成26年4月1日～平成29年3月31日 （注）3	共同事業で利益が生じた場合：65%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：100%当社負担 （注）2

（注）1 ウイン共同事業協定書（その1及びその2）については、平成25年3月31日（その1）、平成26年3月31日（その2）をもってそれぞれ契約期間が満了しております。

2 共同事業において、損失が生じた場合の当社負担額については、上限を3,000万円とする旨を契約書に定めております。ウイン共同事業協定書（その3）については、契約期間3年間のそれぞれの1年間ごとに、この上限額が適用されます。

3 ウイン共同事業協定書（その3）については、当初の平成24年9月28日の契約時点においては、その終期を平成27年3月31日とするものでした。平成25年2月27日に契約事項の変更について、両社で合意し覚書を締結しております。

6【研究開発活動】

(ダイカスト事業)

金型設計、鑄造技術及びC A E（流動解析）活用等の研究開発を行なうことにより、高品質なダイカスト製品を提供しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、74,758千円であります。

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り及び予測が必要となります。これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行なっておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。なお、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

・貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客又は貸付先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

(2) 経営方針について

経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行ない、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオの構築を基本方針としております。

目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、R O Eの向上を目指します。

中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために、次の事項の実現を目指します。

- イ．顧客への価格競争力のある製品、及びサービスの安定的な供給
- ロ．徹底した品質管理による安定した製品、及び良質なサービスの提供
- ハ．顧客ニーズに対応できる製品、及びサービスの開発体制の整備
- ニ．環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(3) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて269百万円減少(4.5%減)し、5,724百万円となりました。主な要因としては、仕掛品が247百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて102百万円減少(3.6%減)し、2,758百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産では土地の売却や、減損会計の適用等より54百万円減少したこと、無形固定資産では、のれんの償却などにより41百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて371百万円減少(4.2%減)し、8,482百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて638百万円減少(19.3%減)し、2,666百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が543百万円、その他(前受金)が92百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて230百万円減少(28.6%減)し、574百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が155百万円、長期リース資産減損勘定が56百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて868百万円減少(21.2%減)し、3,240百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて497百万円増加(10.5%増)し、5,242百万円となりました。主な要因としては、資本剰余金を原資とした配当を行ったことにより46百万円減少しましたが、当期純利益により451百万円、その他の包括利益累計額が92百万円増加したことなどによるものです。

(4) 経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資の主なものは、ダイカスト事業においては生産体制の再構築、食品流通事業においては設備の維持更新等、酒類製造事業においては生産設備の増強、及び教育関連事業においては印刷設備の増強等を目的としております。

当連結会計年度は総額142,172千円の設備投資関連支出を実施いたしました。事業別の主な内訳は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

主として、生産体制の再構築の目的で、設備投資67,660千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
アルミダイカスト製造設備等	-	13,013	-	1,600	53,046	67,660

(食品流通事業)

主として、維持更新等の目的で、設備投資15,155千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
店舗設備等	1,532	-	-	10,875	2,747	15,155

(酒類製造事業)

主として、生産設備の増強等の目的で、設備投資18,983千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
酒類製造設備等	2,070	10,309	-	3,290	3,313	18,983

(教育関連事業)

主として、印刷設備の増強等の目的で、設備投資40,241千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
印刷設備等	5,166	6,671	-	8,978	19,425	40,241

(2) 当連結会計年度中に、連結子会社の株式会社東京理化工業所において、財務体質の強化を図るため、熊本工場に係る土地の一部を売却しております。

(ダイカスト事業)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除売却の 実施年月	帳簿価額 (千円)
株式会社東京理化工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	工場敷地	平成25年5月	25,240

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
保養所 (三重県伊勢市)	全社セグメント	その他設備	-	-	500 (351)	-	500	-
保養所 (三重県伊賀市)	全社セグメント	その他設備	240	-	5,025 (4,572)	-	5,266	-
保養所 (京都府宮津市)	全社セグメント	その他設備	4,453	-	546 (23.5)	-	5,000	-
本社 (東京都中央区)	その他の事業及び 全社セグメント	その他設備	13,490	15,786	-	10,043	39,320	6

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 東京理化学工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト 事業	アルミダイカ スト製造設備	0	11,565	47,314 (31,604)	-	22,599	81,478	95
株式会社 東京理化学工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト 事業	アルミダイカ スト製造設備	0	362	85,064 (44,577.9)	-	21,406	106,833	65
株式会社 ボン・サンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他13店舗	食品流通事業	店舗設備	88,069	-	13,089 (366.18)	-	31,335	132,494	67 [133]
老松酒造 株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	93,123	55,301	88,353 (15,281.45)	10,400	37,510	284,688	61 [13]
株式会社 越後伝衛門	本社 (新潟市北区)	酒類製造事業	酒類製造設備	33,531	3,176	61,820 (3,071)	-	2,893	101,422	5 [2]
株式会社創育	本社 (東京都港区)	教育関連事業	印刷設備	16,460	2,609	-	8,948	43,658	71,677	120 [19]
株式会社創研	本社 (大阪市城東区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	0	0	6 [5]
株式会社 日本スウェーデ ン福祉研究所	本社 (東京都港区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	180	180	3 [1]
株式会社 ウィッツ	本社 (三重県伊賀市)	教育関連事業	教育施設等	19,915	-	-	-	4,177	24,092	11
株式会社 なごみ設計	本社 (横浜市中区)	リフォーム 関連事業	-	1,465	236	-	-	106	1,809	11 [1]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社東京理化学工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	49,427	-
株式会社東京理化学工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	5,995	-
老松酒造株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	11,628	3,442

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日 (注1)	-	934,858,000	2,000,000	8,000,000	-	-
平成21年7月31日 (注2)	841,372,200	93,485,800	-	8,000,000	-	-
平成24年8月4日 (注3)	-	93,485,800	4,000,000	4,000,000	-	-
平成25年11月13日 (注4)	-	93,485,800	-	4,000,000	4,654	4,654

(注)1 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、普通株式10株を普通株式1株に併合したことによるものであります。

3 平成24年6月27日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

4 平成25年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	23	92	17	23	15,306	15,464	-
所有株式数(単元)	-	19,422	14,025	190,743	7,328	1,888	701,382	934,789	6,900
所有株式数の割合(%)	-	2.07	1.50	20.40	0.78	0.20	75.03	100.00	-

(注) 1 自己株式405,019株については、「個人・その他」に4,050単元、「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	29.09
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	131,962	14.11
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	19,300	2.06
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.78
忍田 登南	埼玉県川口市	6,000	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	5,500	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東四丁目45	5,000	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	5,000	0.53
山田 浩史	神奈川県横浜市中区	4,000	0.42
計		490,062	52.41

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

3 上記の他に自己株式が4,050百株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,900	930,739	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,739	-

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	405,000	22,680
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	405,019	-	19	-

3【配当政策】

当社グループは、安定した収益力の維持と更なる成長によって、企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

一方で、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、企業価値向上につながります。よって、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月13日 取締役会決議	46	0.5
平成26年6月25日 定時株主総会決議	139	1.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	8 85	43	42	34	79
最低(円)	3 26	10	16	19	25

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
2 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。 は併合前の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	71	79	64	74	78	78
最低(円)	59	64	56	60	62	68

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		福村 康 廣	昭和31年 8月26日生	平成15年 5月 株式会社修学社代表取締役社長 平成15年 6月 株式会社ウイン代表取締役社長 平成16年 6月 株式会社東京理化学工業所代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 株式会社エス・サイエンス代表取締役副社長 平成19年 1月 株式会社エス・サイエンス取締役副社長 平成24年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	272,000 (注) 8
取締役会長		品田 守 敏	昭和15年 8月28日生	平成 7年 3月 志村化工株式会社(現株式会社エス・サイエンス)取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成21年 5月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 4	7,300
取締役副社長		藤原 克 英	昭和24年 7月31日生	昭和51年 8月 株式会社ソディック入社 昭和56年 7月 Sodick-Inova Inc.(米国ニュー ジャージー州) 出向(現 Sodick Inc.) 昭和61年 4月 株式会社ソディック海外本部第二 部長 平成元年 7月 同社特許室長 平成16年 6月 同社取締役管理本部長 平成18年 7月 同社常務取締役 平成20年12月 同社代表取締役社長 平成24年 6月 同社代表取締役副会長 平成26年 4月 同社取締役就任(現任) 平成26年 6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	4,000
取締役副社長		小嶋 運	昭和25年 2月14日生	昭和47年 4月 住商リース株式会社(現三井住友 ファイナンス&リース株式会社) 入社 平成14年10月 同社執行理事 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 4月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株 式会社常務執行役員 平成21年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 同社取締役専務執行役員 平成25年 6月 同社顧問 平成26年 6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	3,950
取締役		忍田 登 南	昭和28年 1月 7日生	昭和52年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和63年 1月 日興証券株式会社入社 平成12年 9月 サポートライフ株式会社取締役 平成15年 4月 株式会社PRS証券代表取締役社 長 平成15年12月 株式会社PRSインベストメント 代表取締役社長就任(現任) 平成17年 7月 株式会社ボン・サンテ取締役 平成17年 9月 当社取締役就任 経営企画室長 平成21年11月 当社代表取締役 平成24年 6月 当社常務取締役 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		田中 斉	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 平成3年2月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年8月 平成20年1月 平成24年7月 平成26年6月	住商リース株式会社入社 同社東京審査部課長 同社大阪審査部長、融資管理部副 室長 同社審査部長 同社執行理事、審査・債権管理担 当補佐、審査第一部長 住信リース株式会社(現三井住友 トラスト・パナソニックファイナ ンス株式会社)入社 審査部門特 命担当支配人 同社執行役員、審査部・審査企画 部・債権管理部担当、審査部長 同社嘱託(戦略営業部シニアアド バイザー)として勤務 当社監査役就任(現任)	(注)5	100
監査役		永野 義一	昭和11年4月13日生	昭和42年9月 昭和45年4月 昭和48年3月 昭和58年3月 昭和63年12月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年1月 平成9年4月 平成9年10月 平成9年10月 平成16年4月 平成21年5月 平成23年6月	司法試験合格 東京地方検察庁検事任官 水戸地方検察庁検事 法務教官(法務総合研究所教官) 富山地方検察庁次席検事 東京地方検察庁特捜部副部長 横浜地方検察庁刑事部長 鹿児島地方検察庁検事正 最高検察庁検事 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現任) 永野義一法律事務所所長(現任) 神奈川大学大学院法務研究科法務 専攻教授(刑事訴訟法、刑事法演 習I担当) 株式会社セキド監査役 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		後藤 千恵	昭和33年11月30日生	平成5年10月 平成16年11月 平成18年10月 平成23年1月 平成24年6月	公認会計士試験合格 司法試験合格 さくら共同法律事務所入所 さくら共同法律事務所パートナー 就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計							293,350

- (注)1 取締役会長 品田守敏氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 田中斉氏、監査役 永野義一氏及び後藤千恵氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役副社長 藤原克英氏及び小嶋運氏は、代表取締役社長 福村康廣氏の義兄であります。
- 4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役社長 福村康廣氏の所有株式数は、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数29,500百株を合算しています。詳細につきましては、「大株主の状況」をご参照ください。
- 9 所有株式数は、提出日現在のものです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社の基本方針は健全な企業活動の遂行であり、コンプライアンスを徹底することで、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることに努めます。これにより、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

1) 企業統治の体制

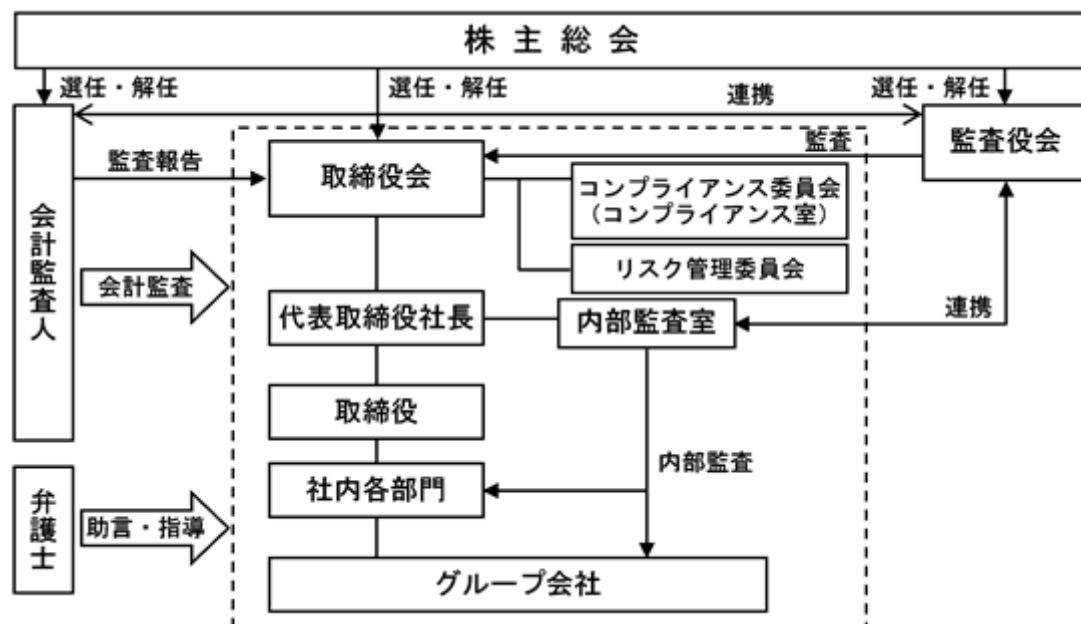
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行ない、職責を果たしております。監査役会につきましては3名の監査役で構成され、それぞれの分担を決めて取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の現地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行等の監査を行なっております。監査役は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

取締役会につきましては、現在5名の取締役で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行なっております。

業務執行及び経営の監視の仕組み、並びに、内部統制システムの整備の状況

本有価証券報告書提出日現在の、コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

a．取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「東理ホールディングスグループ企業行動基準」、「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行なうための行動規範としています。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制（内部統制を含む）の整備・構築、維持・強化、並びに、当社及び当社グループへの周知徹底を図っております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査役会と連携をとりながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視しております。

b．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行なっております。

c．損失の危険の管理その他の体制

リスクへの対応組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ確な対応を行なうことで、損害等の拡大を防止するために、「危機管理規程」に基づき、臨時の危機管理委員会を設置しております。

d．取締役の職務の執行が、効率的に行なわれていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行なっております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、並びに執行手続きの詳細について定めています。

監査役は、独立した立場からの経営への監視機能を果たするために、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、取締役に期待される職務執行の効率性の確認も行なっています。

e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行なう体制を構築しています。

また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高めています。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとしています。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行なうものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しています。

g．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生する虞を認めるとき、その他業務及び業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査役に都度報告及び情報提供を行なうものとしています。

また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

h．その他監査役の監査が、実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとしています。

i．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成に当たっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公明正大な企業経営を行なうものとしています。

また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行ない、適切な結果報告を行なうとともに、適時に不備の改善を行なっております。

j．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準、並びにコンプライアンス基本規程に定めております。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しています。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営者の積極的な関与の下、経営企画室がリスク管理部門としてリスクの認識及び評価を行っており、また、リスクの種類に応じた対処方法の明確化と周知徹底を図っております。特に、法令等の遵守については、コンプライアンス室が評価及び対策を行なっております。

なお、社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ確かな対応を行なうことで損害拡大を防止する体制を強化しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役、並びに会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、取締役及び監査役、並びに会計監査人との間の当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、内部監査室の要員が3名であり、監査役監査の組織は、社外監査役が3名であり、その内訳は常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。内部監査に関しては、経営企画室が行なうコンプライアンス及び個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、情報交換及び意見交換を行っております。

3) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、毛利優であり、K D A監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役であります品田守敏氏は、株式会社エス・サイエンスにおいて長年代表取締役を務めていることからグループ経営の監視、監督機能を強化するとともに、経営に関する助言をいただけるものと判断しております。また、当社の株式7,300百株を保有しております。上記の内容を除いては、品田守敏氏と当社との間には、その他の特別の利害関係はありません。

なお、品田守敏氏が代表取締役会長を務める株式会社エス・サイエンスと当社グループの間には、資本参加を含む教育事業での提携関係があります。資本関係については、当事業年度末時点で同社は当社の株式を131,962百株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.1%）所有し、当社は株式会社エス・サイエンスの株式を150,571百株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.8%）所有しています。また教育事業では、営業上の取引、数名の人材交流や、学習塾ウインの共同運営などを行っております。これらの取引関係等は、その取引の規模が僅少なものであり、企業全体に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす虞がないものであると認識しております。上記の内容を除いては、同社と当社グループの間にはその他の利害関係はありません。

また、品田守敏氏がその他に代表取締役を務める会社2社が、当社株式を合計で2,500百株を保有しております。上記の内容を除いては、これらの会社と当社との間には、その他の特別の利害関係はありません。

また、社外監査役については、以下のとおりであります。

田中斉氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上場企業での長年の上級管理職経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、田中斉氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

永野義一氏は、弁護士及び元検事としての専門的知見を有しており、上場企業の監査役の経験もあることから経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。また、永野義一氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

なお、永野義一氏は、永野義一法律事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

後藤千恵氏は、弁護士資格及び公認会計士資格を保持し、弁護士としての知識及び経験を活かし、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

なお、後藤千恵氏が所属している法律事務所との間で、顧問契約があります。上記の内容を除いては、後藤千恵氏と当社との間には、その他の特別の利害関係はありません。

経営の意思決定機能と業務執行機能を相互監視する機能を持つ取締役会に対し、監査役の全員を社外監査役とすることで、独立した立場からの経営への監視機能を強化しております。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式報酬型 ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	360	300	-	-	60	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	35	35	-	-	-	5

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役職 (役員区分)	氏名	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式報酬型 ストック・ オプション	退職慰労金	
代表取締役社長 (取締役)	福村 康廣	提出会社	180	-	-	-	180
取締役	永井 鑑	提出会社	60	-	-	60	120

6) 役員報酬の決定方針

特に定めておりません。

7) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数：2 貸借対照表計上額の合計額：828百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	150,571,860	602	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	15,057,186	828	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度、及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額、並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

銘柄	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	-	-	（注）
上記以外の株式	-	-	-	-	-

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

10) 取締役及び監査役の定数

当社の取締役及び監査役は、それぞれ3名以上とする旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人数の上限を設けないことで、状況に応じた業務執行体制を確立できるようにするためであります。

11) 取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

(注) 前連結会計年度に過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出しており、当社の監査人であるK D A 監査法人による監査を受けております。上記の表に記載の報酬額その他、この訂正報告書に係る監査業務に対する報酬50百万円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、KDA監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や、その他の団体が行なっている外部研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,238,083	3 1,748,422
受取手形及び売掛金	1, 5 1,297,848	1 1,514,637
有価証券	22,581	29,700
販売用不動産	145,000	-
商品	1,295,153	1,606,971
製品	27,235	32,090
仕掛品	465,504	217,827
原材料及び貯蔵品	226,251	234,467
短期貸付金	43,800	37,980
未収入金	112,893	67,717
未収還付法人税等	39,996	61,253
繰延税金資産	16,965	10,375
その他	77,030	180,730
貸倒引当金	15,265	18,157
流動資産合計	5,993,079	5,724,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,552,811	3,584,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,243,257	3,313,841
建物及び構築物(純額)	309,553	270,751
機械装置及び運搬具	3,352,738	3,352,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,280,748	3,263,699
機械装置及び運搬具(純額)	71,990	89,039
土地	3 353,491	3 301,713
リース資産	91,477	91,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	63,098	72,128
リース資産(純額)	28,378	19,348
建設仮勘定	3,838	11,411
その他	917,955	917,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	839,534	819,073
その他(純額)	78,420	98,882
有形固定資産合計	845,674	791,145
無形固定資産		
のれん	2 652,343	2 592,760
その他	59,034	77,057
無形固定資産合計	711,378	669,818
投資その他の資産		
投資有価証券	620,009	847,742
敷金	295,634	266,329
出資金及び保証金	254,749	178,540
長期貸付金	95,027	87,420
破産更生債権等	361,989	319,013
繰延税金資産	48,293	2,638
その他	110,252	45,971
貸倒引当金	481,442	449,754
投資その他の資産合計	1,304,514	1,297,901
固定資産合計	2,861,567	2,758,866
資産合計	8,854,646	8,482,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 2,242,161	1,698,721
短期借入金	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	4 142,573	4 139,284
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払金	270,575	186,514
リース債務	18,559	14,992
未払法人税等	33,874	48,940
未払消費税等	32,753	78,507
未払費用	247,610	251,354
資産除去債務	-	21,651
賞与引当金	39,370	30,335
修繕引当金	16,130	1,930
災害損失引当金	4,600	-
返品調整引当金	-	24,251
役員退職慰労引当金	-	60,000
製品保証引当金	-	10,080
店舗閉鎖損失引当金	-	1,093
その他	185,562	57,395
流動負債合計	3,304,770	2,666,054
固定負債		
長期借入金	4 479,769	4 324,769
リース債務	45,105	30,099
長期リース資産減損勘定	56,154	-
デリバティブ債務	138,298	20,057
繰延税金負債	16,021	134,955
退職給付引当金	36,713	-
退職給付に係る負債	-	32,613
資産除去債務	25,533	24,906
その他	6,662	6,680
固定負債合計	804,259	574,081
負債合計	4,109,030	3,240,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	355,456	308,916
利益剰余金	109,953	561,298
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	4,438,175	4,842,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,157	397,968
その他の包括利益累計額合計	305,157	397,968
少数株主持分	2,282	1,799
純資産合計	4,745,616	5,242,747
負債純資産合計	8,854,646	8,482,884

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,123,084	20,651,517
売上原価	1,316,500,791	1,316,130,434
売上総利益	3,622,293	4,521,082
販売費及び一般管理費	2,344,435,603	2,344,230,793
営業利益又は営業損失()	813,310	290,289
営業外収益		
受取利息	3,172	1,975
受取配当金	547	1,709
有価証券運用益	1,296	7,118
匿名組合投資利益	17,292	136,088
為替差益	147,385	91,985
受取賃貸料	20,498	30,655
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	75,357	24,596
貸倒引当金戻入額	64,612	18,624
その他	52,646	77,210
営業外収益合計	395,783	402,937
営業外費用		
支払利息	11,652	10,814
手形売却損	3,364	2,459
不動産賃貸費用	19,491	27,040
租税公課	12,473	13,659
その他	18,130	22,097
営業外費用合計	65,112	76,070
経常利益又は経常損失()	482,639	617,156
特別利益		
固定資産売却益	44,787	424,705
受取補償金	113,785	-
事業譲渡益	-	15,000
特別利益合計	118,572	39,705
特別損失		
固定資産除売却損	551,096	54,842
減損損失	6548,622	629,768
過年度決算訂正等関連費用	58,460	-
店舗閉鎖損失	20,095	-
工場移転損失	39,523	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	11,382
役員退職慰労金	6,000	2,000
役員退職慰労引当金繰入額	-	60,000
その他	23,053	61
特別損失合計	746,851	108,055
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,110,918	548,806
法人税、住民税及び事業税	38,963	60,378
法人税等調整額	29,606	37,567
法人税等合計	9,356	97,945
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,120,274	450,861
少数株主利益又は少数株主損失()	314	483
当期純利益又は当期純損失()	1,120,588	451,344

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,120,274	450,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,197	92,810
その他の包括利益合計	110,197	92,810
包括利益	1,010,077	543,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,010,391	544,154
少数株主に係る包括利益	314	483

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000,000	880,756	3,294,757	27,234	5,558,764
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	4,000,000	4,000,000			-
欠損填補		4,525,299	4,525,299		-
当期純損失（ ）			1,120,588		1,120,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,000,000	525,299	3,404,710	-	1,120,588
当期末残高	4,000,000	355,456	109,953	27,234	4,438,175

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,960	194,960	1,968	5,755,693
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純損失（ ）				1,120,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,197	110,197	314	110,511
当期変動額合計	110,197	110,197	314	1,010,077
当期末残高	305,157	305,157	2,282	4,745,616

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	355,456	109,953	27,234	4,438,175
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		46,540			46,540
当期純利益			451,344		451,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	46,540	451,344	-	404,804
当期末残高	4,000,000	308,916	561,298	27,234	4,842,980

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,157	305,157	2,282	4,745,616
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				46,540
当期純利益				451,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,810	92,810	483	92,326
当期変動額合計	92,810	92,810	483	497,131
当期末残高	397,968	397,968	1,799	5,242,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,110,918	548,806
減価償却費	293,850	133,432
のれん償却額	58,445	72,557
負ののれん償却額	12,973	12,973
減損損失	548,622	29,768
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,108	28,796
賞与引当金の増減額(は減少)	3,024	9,034
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	24,251
修繕引当金の増減額(は減少)	16,130	14,200
災害損失引当金の増減額(は減少)	32,625	4,600
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	10,080
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	1,093
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,100	36,713
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32,613
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	60,000
受取利息及び受取配当金	3,720	3,684
有価証券運用損益(は益)	1,296	7,118
匿名組合投資損益(は益)	-	136,088
支払利息	11,652	10,814
手形売却損	3,364	2,459
投資有価証券売却損益(は益)	1,400	-
固定資産売却損益(は益)	28,478	24,073
有形固定資産除却損	23,763	4,210
事業譲渡損益(は益)	-	15,000
売上債権の増減額(は増加)	311,309	216,788
たな卸資産の増減額(は増加)	132,272	67,787
デリバティブ債権・債務の増減額	257,565	118,241
破産更生債権等の増減額(は増加)	11,265	7,271
その他の資産の増減額(は増加)	67,711	5,356
仕入債務の増減額(は減少)	114,957	543,439
その他の負債の増減額(は減少)	141,984	243,769
未払又は未収消費税等の増減額	45,844	45,753
その他	103	40,971
小計	37,322	317,294
利息及び配当金の受取額	3,720	3,684
利息の支払額	11,652	10,814
手形売却に伴う支払額	3,364	2,459
法人税等の支払額	75,314	66,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,933	393,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	315,451	120,439
無形固定資産の取得による支出	24,319	39,276
有形固定資産の売却による収入	255,461	58,659
匿名組合出資金の払戻による収入	-	189,397
投資有価証券の取得による支出	75,276	1,311
投資有価証券の売却による収入	91,840	-
事業譲受による支出	² 202,100	-
事業譲渡による収入	-	15,000
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	75,942	49,132
その他の支出	77,738	9,367
その他の収入	82,188	14,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,453	156,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	570,000	-
長期借入金の返済による支出	224,890	158,289
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	19,769	18,572
配当金の支払額	-	46,540
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,338	253,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,047	489,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,286,131	2,238,083
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,238,083	¹ 1,748,422

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

株式会社東京理化工業所

株式会社ボン・サンテ

株式会社グローバルフード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

株式会社シャフト

株式会社エスジーエヌ

(2) 主要な非連結子会社の数 3社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

ナノキャスト有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、また、ナノキャスト有限責任事業組合は、平成21年3月31日をもって休眠会社となったことにより、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社3社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- 1) 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

イ．ダイカスト事業

- ・製品、仕掛品
総平均法（ただし、仕掛品の一部については個別法）
- ・原材料
総平均法

ロ．食品流通事業

- ・商品
総平均法

ハ．酒類製造事業

- ・製品、仕掛品
総平均法
- ・原材料及び貯蔵品
先入先出法

ニ．教育関連事業

- ・商品
先入先出法（ただし、一部商品については移動平均法）
- ・仕掛品
総平均法
- ・貯蔵品
先入先出法（ただし、一部貯蔵品については最終仕入原価法）

ホ．その他

- ・販売用不動産...不動産事業
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ．ダイカスト事業

工具、器具及び備品の一部については、定率法を採用しております。その他の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	2～8年

ロ．食品流通事業

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
その他	2～39年

ハ．酒類製造事業

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
その他	2～20年

ニ．教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
その他	2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。

修繕引当金

建物及び構築物等について、経年劣化等に伴う修繕に備えるため、支出見積額を引当計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖損失に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績率により計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役会において、平成26年6月25日退任予定の取締役、同日付の定時株主総会での承認を条件として、退職慰労金60,000千円を贈呈することを決議しました。この支払に備えるため役員退職慰労引当金を60,000千円計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、教育関連事業における商品及び貯蔵品（ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法）の評価方法を、最終仕入原価法から先入先出法へ変更しております。この変更は、当社グループの中で教育関連事業の重要性が高まる中、たな卸資産の帳簿価格を適切に算定するため、また期間損益をより適正に計算するために行うものです。

この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,311千円減少しております。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

（会計上の見積りの変更）

ダイカスト事業における製品の品質保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度から当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,080千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	36,092千円	69,426千円
受取手形裏書譲渡高	1,150	-

2 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	768,358千円	702,953千円
負ののれん	116,014	110,192
相殺後、残高	652,343	592,760

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	10,069千円	10,072千円
土地	22,088	22,088
合計	32,158	32,160

4 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割引手形	36,092千円	69,426千円
1年内返済予定の長期借入金	19,517	12,000
長期借入金	26,000	13,000
合計	81,609	94,426

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,284千円	- 千円
支払手形	74,909	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()又はたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39,943千円	2,244千円

(注) ダイカスト事業において、前連結会計年度末のたな卸資産が、期首と比べて減少いたしました。このことにより前連結会計年度は、たな卸資産評価益()となっております。

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	1,296,109千円	1,229,687千円
賃借料	526,019	510,765
賞与引当金繰入額	73,486	15,459
貸倒引当金繰入額	22,990	12,611
退職給付費用	5,242	5,778

- 3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	24,189千円	74,758千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,002千円
機械装置及び運搬具	4,619	4,688
土地	-	18,558
その他	168	455
合計	4,787	24,705

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	708千円	631千円
土地	32,558	-
小計	33,266	631
固定資産除却損		
建物及び構築物	15,598	333
機械装置及び運搬具	778	270
その他	1,453	3,606
小計	17,829	4,210
合計	51,096	4,842

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他）	福島県白河市
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他）	熊本県球磨郡

減損損失の認識に至った経緯

ダイカスト事業の株式会社東京理化工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	260,626
機械装置及び運搬具	104,863
リース資産	26,235
建設仮勘定	88,646
ソフトウェア	33,136
その他	35,112
合計	548,622

資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たっては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、又は使用価値により測定しております。ダイカスト事業では使用価値について、将来キャッシュ・フローを割引率7.83%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地、出資金及び保証金	三重県伊勢市他

減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について、地価の下落等のため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	5,896
土地	23,405
出資金及び保証金	466
合計	29,768

資産のグルーピングの方法

遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却が困難な資産については零円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,035千円	226,897千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	112,035	226,897
税効果額	1,838	134,097
その他有価証券評価差額金	110,197	92,810
その他の包括利益合計	110,197	92,810

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,800
自己株式				
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 期末日時点において、連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しております。当該新株予約権は、無対価で発行されたものであり、付与と同時に権利確定するものであったため、連結会計年度末における帳簿価額は零であります。また、この新株予約権の実質価値は零と認められます。(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,800
自己株式				
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 期末日時点において、連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しております。当該新株予約権は、無対価で発行されたものであり、付与と同時に権利確定するものであったため、連結会計年度末における帳簿価額は零であります。また、この新株予約権の実質価値は零と認められます。(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	46	0.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	資本剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,238,083千円	1,748,422千円
現金及び現金同等物	2,238,083	1,748,422

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社創育は、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工業株式会社より、両社の運営する教材製作販売事業を譲り受けしております。この事業譲受により取得した資産及び負債の内訳、並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	24,769千円
固定資産	42,475
のれん	207,067
流動負債	72,211
譲り受け事業の取得価額	202,100
譲り受けした事業の現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	202,100

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてダイカスト事業における金型、並びに食品流通事業、酒類製造事業及び教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	599,584	531,837	54,100	13,646
その他	34,001	31,947	2,054	-
合計	633,586	563,785	56,154	13,646

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	71,428	67,985	-	3,442
合計	71,428	67,985	-	3,442

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	59,910	3,891
1年超	3,891	-
合計	63,801	3,891
リース資産減損勘定の残高	56,154	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	98,516	67,050
リース資産減損勘定の取崩額	80,588	56,121
減価償却費相当額	86,410	55,877
支払利息相当額	10,578	6,372
減損損失	13,004	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行ない、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引を実施する場合は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみを実施します。なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を行なっているデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行なう体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なうこととしております。

また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,238,083	2,238,083	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,297,848	1,297,848	-
(3) 有価証券	22,581	22,581	-
(4) 短期貸付金	43,800	43,800	-
(5) 長期貸付金	95,027		
貸倒引当金(1)	56,867		
差引	38,160	38,152	7
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	614,947	614,947	-
(7) 敷金	295,634	228,164	67,469
(8) 出資金	53,309	189,397	136,088
(9) 保証金	186,222	184,952	1,270
資産計	4,790,589	4,857,929	67,340
(1) 支払手形及び買掛金	2,242,161	2,242,161	-
(2) 短期借入金	41,000	41,000	-
(3) リース債務(短期)	18,559	20,535	1,975
(4) 未払法人税等	33,874	33,874	-
(5) 長期借入金	622,342	635,629	13,286
(6) リース債務(長期)	45,105	45,566	461
(7) 社債 (1年内償還予定の社債)	30,000	30,000	-
負債計	3,033,044	3,048,767	15,723
デリバティブ取引(2)	(138,298)	(138,298)	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,748,422	1,748,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,514,637	1,514,637	-
(3) 有価証券	29,700	29,700	-
(4) 短期貸付金	37,980	37,980	-
(5) 長期貸付金	87,420		
貸倒引当金(1)	85,920		
差引	1,500	1,511	11
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	842,681	842,681	-
(7) 敷金	266,329	199,656	66,672
(8) 出資金	-	-	-
(9) 保証金	171,829	170,180	1,648
資産計	4,613,079	4,544,769	68,309
(1) 支払手形及び買掛金	1,698,721	1,698,721	-
(2) 短期借入金	41,000	41,000	-
(3) リース債務(短期)	14,992	16,295	1,303
(4) 未払法人税等	48,940	48,940	-
(5) 長期借入金	464,053	472,283	8,230
(6) リース債務(長期)	30,099	30,315	215
(7) 社債 (1年内償還予定の社債)	-	-	-
負債計	2,297,807	2,307,557	9,749
デリバティブ取引(2)	(20,057)	(20,057)	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券、(6) 投資有価証券 其他有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- (5) 長期貸付金
回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 敷金、(9) 保証金
将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。
- (8) 出資金(匿名組合出資金)
当社の連結子会社が出資する匿名組合は、当期中に保有物件の売却が完了し、金銭の分配を実施しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務(短期)、(6) リース債務(長期)
個々のリース物件に係る債務及び利息の支払いについて、金利動向の変動及び信用リスクの変化を加味した利率で割り引いて、現在価値を算定しております。
- (5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。
- (7) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)
当期中に社債の全てが償還されております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(6) 投資有価証券 その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,061	5,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(8) 出資金

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
出資金	15,217	6,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(8) 出資金」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,238,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,297,848	-	-	-
短期貸付金	43,800	-	-	-
長期貸付金	-	38,160	-	-
敷金	-	-	31,217	264,416
出資金 (匿名組合出資金)	53,309	-	-	-
保証金	-	186,222	-	-
合計	3,633,041	224,382	31,217	264,416

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金56,867千円は、償還予定が見込めないため上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,748,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,514,637	-	-	-
短期貸付金	37,980	-	-	-
長期貸付金	-	1,500	-	-
敷金	-	-	29,413	236,915
保証金	-	171,829	-	-
合計	3,301,039	173,329	29,413	236,915

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金85,920千円は、償還予定が見込めないため上記に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	41,000	-	-	-	-	-
社債	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	142,573	139,356	138,887	118,216	80,860	2,450
リース債務	18,559	15,009	13,623	8,761	6,425	1,284
合計	232,132	154,365	152,510	126,977	87,285	3,735

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	41,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	139,284	138,531	116,776	69,462	-	-
リース債務	14,992	13,627	8,424	5,953	2,094	-
合計	195,276	152,158	125,200	75,415	2,094	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,296	7,118

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	614,947	307,167	307,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		614,947	307,167	307,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	842,681	308,478	534,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		842,681	308,478	534,202

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	91,840	-	1,400
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,840	-	1,400

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	1,184,960	677,120	138,298	138,298
合計		1,184,960	677,120	138,298	138,298

- (注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約2年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。
(注3) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	677,120	169,280	20,057	20,057
合計		677,120	169,280	20,057	20,057

- (注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約1年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。
(注3) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	36,713千円
(2) 未積立退職給付債務	36,713千円
(3) 退職給付引当金	36,713千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	5,242千円
(2) 退職給付費用	5,242千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	36,713千円
退職給付費用	5,778
退職給付の支払額	9,878
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	32,613

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	32,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,613

退職給付に係る負債 32,613 千円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,613
-----------------------	--------

(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	5,778千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
ストック・オプション付与数(注)	普通株式 11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与と同時に無条件で権利を確定させるため、該当事項はありません。
対象勤務期間	勤務を対価としないため、該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプション数

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

権利確定後のもの	
期首	11,000株
権利行使	-株
失効	-株
未行使残	11,000株

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 1株につき 0円

(注) 付与時点における単位あたりの本源的価値が零であるため、評価単価を零としております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

未公開企業であることから、本源的価値によっております。当連結会計期間末時点における本源的価値は零であり、権利行使されたものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動)		
税務上の繰越欠損金	34,598千円	- 千円
賞与引当金	14,964	10,811
未払費用	13,286	-
役員退職慰労引当金	-	21,384
たな卸資産評価損	11,555	4,027
修繕引当金	6,131	687
災害損失引当金	1,748	-
未払事業税	980	5,739
製品保証引当金	-	3,592
その他	4,170	16,351
繰延税金資産 (流動) 小計	87,434	62,594
評価性引当額	70,468	52,220
繰延税金資産 (流動) 合計	16,965	10,375
(2) 繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	4,318,036千円	4,580,335千円
子会社株式評価損	1,752,900	2,138,870
貸倒損失否認額	596,592	278,210
減損損失及び減価償却超過額	585,088	456,210
貸倒引当金	170,599	129,012
投資有価証券評価損	168,361	127,100
事業譲受による資産調整勘定	67,036	50,277
退職給付引当金	13,084	-
退職給付に係る債務	-	11,174
資産除去債務	11,155	8,876
固定資産売却損	2,577	2,572
その他	8,100	8,489
繰延税金資産 (固定) 小計	7,693,532	7,791,130
評価性引当額	7,643,912	7,786,243
繰延税金負債 (固定) との相殺額	1,326	2,248
繰延税金資産 (固定) 合計	48,293	2,638
(3) 繰延税金負債 (固定)		
土地評価差額	13,222千円	- 千円
その有価証券評価差額金	2,224	135,782
その他	1,901	1,421
繰延税金負債 (固定) 小計	17,347	137,203
繰延税金資産 (固定) との相殺額	1,326	2,248
繰延税金負債 (固定) 合計	16,021	134,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率	38.01%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35
住民税均等割額	4.64
評価性引当額の増減額	7.13
のれん償却費	2.69
実効税率の差異	0.86
連結納税による影響額	23.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.85

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

この税率による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社東京理化工業所（当社の連結子会社）

株式会社なごみ設計（当社の連結子会社）

その事業内容： ダイカスト製品の製造・販売

リフォーム事業

(2) 企業結合日

平成25年8月10日

平成25年8月19日

(3) 企業結合の法的形式

現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

(4) 結合後企業の名称

株式会社東京理化工業所

株式会社なごみ設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、上記2社の財務体質の改善を目的として、上記2社の第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

株式会社東京理化工業所

(単位：百万円)

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	1,138
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	999
取得原価		138

株式会社なごみ設計

(単位：百万円)

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	82
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	82
取得原価		-

(2) のれんの金額、発生原因、償却方法、期間

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

ダイカスト事業は所有している建物の一部について、その構造体にアスベストを使用しております。この建物の撤去時において発生する廃材等から、法令上でアスベストを除去する義務があるため、資産除去債務を計上しております。

また、食品流通事業及び教育関連事業は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去及び撤去費用を合理的に見積り、同じく各事業セグメントの実態に即した使用期間を見積り、これに対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。各事業セグメントの使用可能期間と割引率は以下のとおりです。

事業セグメント	使用期間	割引率
ダイカスト事業	40年	2.407%
食品流通事業	20年及び40年	2.155%及び2.407%
教育関連事業	23年	2.231%

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	25,044千円	25,533千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	489	513
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	20,510
期末残高	25,533	46,557

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ・亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型の製造販売他を行なっております。「食品流通事業」は、酒類の小売及び食品の販売他を行なっております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、認知症緩和ケア教育、高等学校(全日制・通信制)の運営、学校・学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,701,350	10,380,004	2,993,738	3,143,228	680,291	19,898,613	224,470	20,123,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	480	28,574	-	80,443	109,498	61,774	171,272
計	2,701,350	10,380,484	3,022,312	3,143,228	760,735	20,008,111	286,245	20,294,357
セグメント利益 又は損失()	360,065	34,288	186,707	123,141	16,578	278,789	84,917	193,872
セグメント資産	874,066	1,179,958	2,852,939	1,924,423	187,304	7,018,692	164,088	7,182,780
その他の項目								
減価償却費	171,871	24,848	52,125	37,051	908	286,804	-	286,804
特別損失								
減損損失	548,622	-	-	-	-	548,622	-	548,622
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	233,341	11,619	33,584	276,482 (注)2	835	555,861	-	555,861

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2 「教育関連事業」セグメントにおいて、当社の100%子会社である株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社から、両社の運営する教材製作販売事業を譲り受けいたしました。これによるのれんの増加額は、207,067千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,587,796	9,879,746	2,998,542	4,234,790	803,477	20,504,353	147,164	20,651,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	136	22,784	-	34,518	57,439	42,663	100,102
計	2,587,796	9,879,882	3,021,326	4,234,790	837,996	20,561,793	189,827	20,751,620
セグメント利益	69,283	238,547	182,425	362,010	12,007	864,274	35,925	900,199
セグメント資産	1,062,058	1,012,918	2,459,792	2,005,953	269,404	6,810,128	8,132	6,818,260
その他の項目								
減価償却費	11,727	24,403	43,466	45,248	495	125,339	-	125,339
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	67,660	15,155	18,983	40,241	133	142,172	-	142,172

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,008,111	20,561,793
「その他」の区分の売上高	286,245	189,827
セグメント間取引消去	171,272	100,102
連結財務諸表の売上高	20,123,084	20,651,517

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	278,789	864,274
「その他」の区分の利益	84,917	35,925
セグメント間取引消去	57,153	48,737
全社費用(注)	562,284	561,173
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 ()	813,310	290,289

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,018,692	6,810,128
「その他」の区分の資産	164,088	8,132
全社資産(注)	1,671,866	1,664,623
連結財務諸表の資産合計	8,854,646	8,482,884

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	286,804	125,339	-	-	7,046	8,095	293,850	133,432
有形固定資産及び無形 固定資産の 増加額	555,861	142,172	-	-	19,857	17,543	575,718	159,716

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	548,622	-	-	-	-	548,622	-	548,622

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産（土地等）について、減損損失29,768千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	6,299	129	45,778	-	45,778
当期末残高	-	101,473	565,996	189,628	1,807	652,343	-	652,343

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	20,103	129	59,583	-	59,583
当期末残高	-	96,690	521,604	169,525	1,678	592,760	-	592,760

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注6)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.27	-	退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,800	-	-
							退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,600	-	-
	永井 鑑	-	-	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 0.59	-	資金の貸付 (返済額) (注2)	21,600	長期貸付金	43,380
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	14,850	-	-
							受取利息 (注2)	1,168	未収入金	6,332
	忍田 登南	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接 0.64	-	退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,600	-	-
							資金の貸付 (返済額) (注2)	36,000	長期貸付金 (注4)	76,385
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	16,200	-	-
							受取利息 (注2)	997	未収入金	5,907
							貸付金の回収予定 になるもの	9,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 退任した旧取締役により当社が被った損失について、各取締役が善管注意義務に基づき、当社の監査役会に対して損失の補填を申し出ました。この損失補填による損害の回復について、受取補償金として特別利益に計上しています。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。

(注4) 長期貸付金期末残高76,385千円のうち40,505千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 平成21年10月15日より、当社代表取締役社長の福村康廣氏が所有する、当社株式(2,440万株)及び不動産(土地330㎡・建物334㎡)の担保提供を受けておりました。この担保提供の目的であった損害賠償請求を実施しないこととしたため、平成24年5月31日に当該担保を解除いたしました。

これは、当社代表取締役社長の福村康廣氏に対する刑事訴が無罪で終了したことを踏まえ、外部の弁護士と協議した結果によるものです。

(注6) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.22	-	子会社の債務への 個人保証への保証 (注2)	206,190	-	-
	忍田 登南	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接 0.64	-	資金の貸付 (返済額) (注1)	26,400	長期貸付金 (注4)	49,985
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	42,600	-	-
							受取利息 (注1)	540	未収入金	6,448
	永井 鑑	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.59	-	資金の貸付 (返済額) (注1)	21,600	短期貸付金	21,780
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	21,780	-	-
							受取利息 (注1)	706	未収入金	7,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社株式会社ボン・サンテの取引先の債務56,890千円と、子会社株式会社老松酒造の債務149,300千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。

(注4) 長期貸付金期末残高49,985千円のうち35,705千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありましたが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、期中にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	50円96銭	56円31銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額 ()	12円04銭	4円85銭

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,745,616	5,242,747
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分 (千円)	2,282	1,799
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,743,333	5,240,948
普通株式の発行済株式数 (千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数 (千株)	405	405
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	93,080	93,080

(2) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	1,120,588	451,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額 () (千円)	1,120,588	451,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,080	93,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造(株)	第5回無担保社債	平成20年 12月5日	30,000 (30,000)	- (-)	1.45	無担保社債	平成25年 12月25日
合計	-	-	30,000 (30,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,000	41,000	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	142,573	139,284	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,559	14,992	3.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	479,769	324,769	1.80	平成27年4月 ~ 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	45,105	30,099	3.64	平成27年4月 ~ 平成30年8月
合計	727,007	550,145	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	138,531	116,776	69,462	-
リース債務	13,627	8,424	5,953	2,094

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト除去義務	8,428	207	-	8,635
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	17,105	20,816	-	37,922
合計	25,533	21,023	-	46,557

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,467,113	10,064,088	15,599,962	20,651,517
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	212,341	325,642	592,955	548,806
四半期(当期)純利益金額 (千円)	176,964	261,375	489,928	451,344
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.90	2.81	5.26	4.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.90	0.91	2.46	0.41

2. 重要な訴訟事件等

平成23年2月10日に東京証券取引所へ提出した適時開示情報に記載のとおり、「通貨及び金利交換取引契約」(本件契約)は、当社が当該子会社(株)ボン・サンテ)を買収した際の、瑕疵担保条項(買収対象会社の資産に隠れたる瑕疵があった場合、売主は買主に対してそれにより生じた損害を賠償しなければならないことを定めた株式譲渡契約書の条項)に基づき締結されたもので、子会社が都市銀行と締結している「通貨及び金利交換取引契約」(先行契約)(子会社が毎月4,232万円を支払い、40万米ドルを受取る)を相殺するためのものであり、契約期間は平成27年7月22日迄であります。

当社は、本件契約の相手方及び子会社の売主でありました連帯保証人の債務不履行につき、損害賠償請求訴訟を提起しましたが、平成25年4月10日に東京高等裁判所において控訴が棄却され、現在、最高裁判所へ上告中であります。

当社は、今後の進展に応じて必要な情報を開示する予定です。また、当社グループの財政状態及び経営成績は、本件契約の不履行開始から現在までに生じた損益を、既に反映しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,090	654,924
有価証券	22,581	29,700
販売用不動産	145,000	-
貯蔵品	14	31
前払費用	8,726	11,276
短期貸付金	43,800	37,980
関係会社短期貸付金	1 312,948	1 1,359,775
未収入金	1 167,009	1 187,951
その他	1 581	1 354
貸倒引当金	-	1,320
流動資産合計	1,520,752	2,280,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,793	19,831
車両運搬具	1,517	15,786
工具、器具及び備品	5,985	5,028
土地	32,610	6,071
有形固定資産合計	68,906	46,718
無形固定資産		
ソフトウェア	6,955	5,014
無形固定資産合計	6,955	5,014
投資その他の資産		
投資有価証券	602,363	828,222
関係会社株式	2,220,000	2,414,495
出資金	4,200	3,733
長期貸付金	2,100	1,500
役員に対する長期貸付金	36,060	34,385
関係会社長期貸付金	1 1,996,443	1 487,859
破産更生債権等	255,269	214,764
その他	45,299	1 66,190
貸倒引当金	2 1,661,440	2 567,655
投資その他の資産合計	3,500,295	3,483,495
固定資産合計	3,576,157	3,535,228
資産合計	5,096,910	5,815,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 76,246	1 77,948
未払費用	1,640	917
未払法人税等	4,127	4,512
未払消費税等	6,250	22,403
前受金	1 1,965	1 3,465
預り金	1 17,635	10,600
役員退職慰労引当金	-	60,000
その他	32	22
流動負債合計	107,899	179,869
固定負債		
長期預り敷金	1 13,267	1 13,267
繰延税金負債	-	133,369
固定負債合計	13,267	146,637
負債合計	121,166	326,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	-	4,654
その他資本剰余金	932,221	881,027
資本剰余金合計	932,221	885,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	230,388	237,314
利益剰余金合計	230,388	237,314
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	4,674,599	5,095,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,144	393,633
評価・換算差額等合計	301,144	393,633
純資産合計	4,975,743	5,489,395
負債純資産合計	5,096,910	5,815,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,788,532	1,865,906
売上原価	219,125	179,397
売上総利益	569,406	686,508
販売費及び一般管理費	1,257,834	1,2563,097
営業利益又は営業損失()	3,427	123,411
営業外収益		
受取利息	2,416	1,457
受取配当金	1,199,980	1,301,257
貸倒引当金戻入額	-	3,949
有価証券運用益	1,296	7,118
受取賃貸料	370	-
その他	1,312	1,61,034
営業外収益合計	207,192	380,363
営業外費用		
控除対象外消費税等	5,378	7,939
その他	5	-
営業外費用合計	5,384	7,939
経常利益	198,381	495,835
特別利益		
固定資産売却益	-	4,305
受取補償金	74,000	-
特別利益合計	74,000	3,052
特別損失		
固定資産除却損	5,146	-
貸倒引当金繰入額	3,425,352	-
過年度決算訂正等関連費用	58,460	-
役員退職慰労金	6,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	60,000
減損損失	-	29,768
その他	11,452	-
特別損失合計	502,726	89,768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	230,345	409,119
法人税、住民税及び事業税	42	58,583
法人税等合計	42	58,583
当期純利益又は当期純損失()	230,388	467,702

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産				
直接原価	176,668	80.6	145,000	80.8
仲介手数料等	7,002	3.2	4,383	2.4
販売用不動産評価損	5,000	2.3	-	-
小計	188,671	86.1	149,383	83.3
教育事業原価	30,000	13.7	30,014	16.7
その他 (注)	454	0.2	-	-
売上原価	219,125	100.0	179,397	100.0

(注) 売上原価明細書のその他は、省エネルギー商品の取り扱いに係るものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,000,000	-	1,457,521	1,457,521	4,525,299	4,525,299	27,234	4,904,987
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	4,000,000		4,000,000	4,000,000				
欠損填補			4,525,299	4,525,299	4,525,299	4,525,299		
当期純損失（ ）					230,388	230,388		230,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,000,000	-	525,299	525,299	4,294,911	4,294,911	-	230,388
当期末残高	4,000,000	-	932,221	932,221	230,388	230,388	27,234	4,674,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	194,572	194,572	5,099,559
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			
欠損填補			
当期純損失（ ）			230,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,572	106,572	106,572
当期変動額合計	106,572	106,572	123,815
当期末残高	301,144	301,144	4,975,743

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,000,000	-	932,221	932,221	230,388	230,388	27,234	4,674,599	
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当			46,540	46,540				46,540	
資本準備金の積立		4,654	4,654	-				-	
当期純利益					467,702	467,702		467,702	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	4,654	51,194	46,540	467,702	467,702	-	421,162	
当期末残高	4,000,000	4,654	881,027	885,681	237,314	237,314	27,234	5,095,761	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301,144	301,144	4,975,743
当期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			46,540
資本準備金の積立			-
当期純利益			467,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,489	92,489	92,489
当期変動額合計	92,489	92,489	513,651
当期末残高	393,633	393,633	5,489,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 子会社株式.....移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産.....個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

イ. 建物 2～35年

ロ. 建物付属設備 8～10年

ハ. 構築物 3～16年

ニ. 工具、器具及び備品 2～20年

ホ. 車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

取締役会において、平成26年6月25日退任予定の取締役役に、同日付の定時株主総会での承認を条件として、退職慰労金60,000千円を贈呈することを決議しました。この支払に備えるため役員退職慰労引当金を60,000千円計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	412,732千円	1,472,446千円
短期金銭債務	46,383	41,729
長期金銭債権	1,996,443	509,005
長期金銭債務	13,267	13,267

2 貸倒引当金のうち、関係会社に対する債権に係るものは次の金額であります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,402,670千円	315,005千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、手形割引、リース取引及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

関係会社	保証の対象とした取引	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)東京理化工業所	リース取引に係るリース債務	11,536千円	6,025千円
(株)ボン・サンテ	仕入債務	393,952	411,360

また、当社子会社の金融機関からの借入に係る当社取締役及び当社子会社取締役の金融機関への連帯保証について再保証をしており、当事業年度末の金額は464,053千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高 (売上高)	566,674千円	720,663千円
営業取引による取引高 (販売費及び一般管理費)	100	534
営業取引以外の取引高 (営業外収益)	200,224	356,372

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.5%、当事業年度0.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.5%、当事業年度99.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	307,210千円	335,600千円
業務委託費	98,419	85,490
減価償却費	7,672	8,027

3 特別損失のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額(注)	476,527千円	-千円

(注) 貸倒引当金繰入額と貸倒引当金戻入額を相殺して表示しております。なお、関係会社に対するものは、前事業年度において貸倒引当金繰入額が482,264千円、及び貸倒引当金戻入額が5,737千円であり、当事業年度において貸倒引当金繰入額18,924千円、及び貸倒引当金戻入額23,620千円であります。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	-千円	1,002千円
車両運搬具	-	1,491
土地	-	558
合計	-	3,052

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,159千円	-千円
工具、器具及び備品	301	-
合計	1,461	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,220,000
合計	2,220,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,414,495
合計	2,414,495

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	11,555千円	- 千円
未払金	11,403	-
役員退職慰労引当金	-	21,384
未払費用	303	142
繰延税金資産 (流動) 小計	23,262	21,241
評価性引当額	23,262	21,241
繰延税金資産 (流動) 合計	-	-
(2) 繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	2,996,008千円	3,138,086千円
関係会社株式評価損	1,706,073	2,092,089
貸倒引当金	486,028	149,676
破産更生債権等貸倒否認額	476,792	221,257
投資有価証券評価損	164,499	124,943
土地評価損	11,894	20,236
減価償却超過額	8,771	10,223
敷金償却否認額	30	-
その他	-	346
繰延税金資産 (固定) 小計	5,850,097	5,756,861
評価性引当額	5,850,097	5,756,861
繰延税金資産 (固定) 合計	-	-
(3) 繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	-	133,369千円
繰延税金負債 (固定) 小計	-	133,369
繰延税金資産 (固定) との相殺額	-	-
繰延税金負債 (固定) 合計	-	133,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

法定実効税率 38.01%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65
住民税均等割額	1.10
評価性引当額の増減額	32.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.90
連結納税による影響額	6.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.33

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来 38.01% から 35.64% に変更されます。

この税率による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	28,793	-	6,692 (5,896)	2,269	19,831	59,286
構築物	-	-	-	-	-	2,115
車両運搬具	1,517	16,966	411	2,286	15,786	2,900
工具、器具及び備品	5,985	576	-	1,533	5,028	7,988
土地	32,610	-	26,538 (23,405)	-	6,071	-
有形固定資産計	68,906	17,542	33,642 (29,302)	6,088	46,718	72,291
無形固定資産						
ソフトウェア	6,955	-	-	1,940	5,014	-
無形固定資産計	6,955	-	-	1,940	5,014	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,661,440	18,924	1,111,388	568,975
役員退職慰労引当金	-	60,000	-	60,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なうこととします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tori-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

当社は平成25年6月27日に関東財務局長に対して、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書を提出いたしました。

・第9期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

当社は平成25年6月27日に関東財務局長に対して、内部統制報告書及びその添付書類を提出いたしました。

・第9期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)、内部統制報告書及びその添付書類

(3) 四半期報告書及び確認書

1) 当社は平成25年8月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第10期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)、四半期報告書及び確認書

2) 当社は平成25年11月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第10期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)、四半期報告書及び確認書

3) 当社は平成26年2月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第10期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)、四半期報告書及び確認書

(4) 臨時報告書

1) 当社は平成25年6月28日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

・平成25年6月28日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2) 当社は平成25年8月14日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

・平成25年8月14日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく、臨時報告書であります。

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 毛 利 優 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。